労協連だより

古村伸宏（日本労協連・専務理事）

協同労働の社会的・運動的集中発信期間が始まり、真っ只中だ。2月には4自治体を交えた全国ケアワーカー集会が活況のうちに終わり、今週はバルベリーニICA会長が来日され、法制化に向かった新たな動きの契機を作ることになる。法律を作るという大仕事が、大変さを伴いながらも、社会を変革し再生していく取り組みとして重要性を再認識させられている。企業組合・NPO・生協などの法人格を活用してきた歴史は、法が人格を形成するということを怖いほど示してきた。その点でセンター事業団の日本労働者協同組合連合会としての事実・実態づくりを最優先してきた歴史は、法制化が本格化するこの時期に改めて評価しておく事項だ。制度に左右され包摂される組織ではなく、制度をリードし、事実・実態から制度創造へと向かう組織でありたいと思う。与えられた理念・目的ではなく、強い意志と希望に基づく理念・目的こそが、組織の継続性と求心力を有していくように思う。個の志から協同・連帯の志へ、それが新年度に向かうテーマだ。

今年度を重要な労協運動の過渡期として位置づけ取り組んできた池上塾も最終版を迎えている。毎月の開催に関わっていただいた池上先生に感謝すると共に、学びの深さを痛感する。その先生が、通信制社会人大学院大学「京都自由大学院（ラスキンカレッジ）の設立を進められている。その助走として、この春から試行開校されることになった。大学院大学の設立は、資生堂の福原名誉会長らが呼びかけ人となり、労協連も関わりを検討しているところだ。池上先生の20年前に講演から、「仕事おこし、地域をつくり、人を育て、文化を高める」と言うスローガンが、我々の指針となった。また、この間の様々な「自立支援」の取り組みが、学校づくりへとコミットしていく画期的な出来事が待ち受けている。子育てから高齢者介護まで、生命・暮らし・労働の全てを「協同」でつむぐ仕事と労働こそが、社会の基盤として確立すべき時に、「教育」は欠くことのできない重要課題となるだろう

3/16の法制化を求める集会、3/18の共同集会プレ集会ともに、バルベリーニ氏と並んで池上先生に登場いただく。池上講演から20年。成人となって恩返しをするべき年頃となった労協運動。「破綻か再生か」に直面する組織も抱えつつ、全てを創造の一里塚と位置づけ、あらゆる主体者を育てる取り組みを広げていきたい。1県10億円を間近に展望するところにきた労協ながのとセンター事業団の「提携書」の取り交わしは、全国の労協運動の「希望」となるだろう。秋の全国協同集会in兵庫へと連なるこの１年。多くの「挑戦」を生み出すには、「信頼」と「希望」が不可欠だ。信頼と希望で結ばれる、というこの１年のテーマがどうだったのかは、挑戦の数で評価される。挑戦とは常に未

知であり新だ。だからこそ、連帯と協同の仲間を感じることが、挑戦の原動力となる。問いべきは自らの周りの信頼と希望の関係である。問い合いつつ、創める春に。この季節は旅立ちの象徴。前を向き、くじけそうなときにこそ仲間を感じ、新しい自分と社会への挑戦。がんばる労協人の歩みを支え励まし続ける労協連でありたい。

研究所たより

研究所たより

公共サービスの民間委託が加速しています。この春から東京を中心に学童保育など多くの事業が指定管理などの仕組みの下、労協が行うことになっています。ほんの5年前までは考えられなかった新しい事態が生まれており、さまざまな意味で労協の事業や活動の可能性が広がっています。

このような状況が生まれてきているのは、もちろん「官から民へ」「民間でできることは民間で」という、国・自治体の財政悪化を背景とした「構造改革」路線があります。多くの場合、公共サービスの民間委託は、「住民ニーズの多様化への対応」などといったお題目とは別に、コスト削減がその主な目的となっています。

しかし、もう一歩踏み込んで考えてみると、このような事態を招いた一つの原因の一部は、やはり私たち自身にあると考えざるを得ません。つまり、生活のあらゆる分野に渡って、「公」によるサービスを求める市民的な要求が、ある時点で肥大化しすべてを行政に委ねてしまったことのツケを払わされているのではないか？という疑問です。もちろん、納税者として生活に直結するさまざまなニーズを実現するよう行政に働きかけるのは、当然のことではありますが、あらゆる社会的なものを行政に委ねてきた結果、行政の手に余る部分を放棄し始めたようにも感じます。

介護や子育てなど、もともと家族や地域の中で営まれてきた生活の一部が、産業構造の変化に伴い、都市化や核家族化、少子高齢化などの変化の中で、「社会化」されてきた経緯はわかります。しかし、これらを公共サービスとして提供されることが、本当に私たちの社会を豊かにすることにつながるのかどうか、はよく検討してみる必要があるのだと思います。長時間労働を余儀なくされ、日々余裕なく暮らし、自らの親や子の世話に十分関わる時間が取れない一方で、自分に代わって親や子どもの世話をしてくれる高齢者介護や子育て支援サービスにたくさんの税金がつぎ込まれて発展していくことを空疎と感じるのは私だけでしょうか？

労協のある会議で、自治体の指定管理業務に関わって、「地域の自治会はもはや機能していない」という自治体職員の意見が紹介されていました。多くの地域社会では高齢化も進み、かつてのように自治会に役割を期待することは難しいのは事実でしょう。その際、NPOなり労協なりがその代わりを担うのは、意味のあることだとは思います。しかし、私がこの1年、自分の住む地域の自治会活動に参加して思うのは、やはりその地域の問題をその地域の人々が自らの「自治」で解決していくことの重要性です。自分たちの街のゴミの問題、防犯の問題、防災の問題、etc.、NPOや労協で代われるのは、ほんの一部です。「自治」への参加を高めていくこと無しに地域の再生や社会の変革はありえない、というのが私の実感です。

「地域社会は崩壊した」などと嘆きながら、自らは地域活動に一切関わっていない人々は、一方でやはり地域社会の崩壊を推し進めているのではないでしょうか。「2007年問題」といわれるような、退職した大勢の団塊世代は、この問題をどう捉えているのでしょうか。

イタリア社会的協同組合調査報告【増補版】

約2年前の2004年6月に、2003年のイタリア調査をまとめた冊子（『協同の發見』別冊）を発行しましたが、おかげさまで、全て売り切れたため、このたび増刷をしました。

それに伴い、誤字・脱字・編集ミスの修正を行いました。また、同時に佛教大学の鈴木勉先生の報告で、初版発行時に十分書いていただけなかった点についても、今回内容を増補していただきました。

定価は変わらず500円（税込み、送料別）ですので、まだの方は是非お求めください。

お問い合わせ：協同総研　03-3903-3688　kyodoken@jicr.org

『イタリア社会的協同組合調査報告』
編集・発行　協同総合研究所
66P　2006.3.15　増補版発行　定価　500円

【目次】

■発刊にあたって　（中川雄一郎）

■イタリア社会的協同組合の形成過程と現況、課題――市場の再構築の担い手となる協同側の取り組みとは――（田中夏子）

1　イタリア社会的協同組合とは何か
2　調査枠組みの概要と視点
3　調査結果および若干の考察－事業連合の機能をめぐって
4　調査結果および若干の考察－新たな視点の開拓
5　まとめにかえて

■地域の普遍的利益を追求する協同組合（岡安喜三郎）
［Ⅰ］研修概要
1　訪問期間、参加者等
2　研修訪問地
［Ⅱ］要約レポート
1　「公益」を担う社会的協同組合で働くということ
2　社会的協同組合と自治体の共同プロジェクト、国、ＥＵ
3　社会的協同組合とアソシエーション、コムニタ、ボランティア
4　コンソルツィオと単協の期待
5　「国法（L.381/91）に基づいた社会的協同組合制度」の普及
6　社会的協同組合をめぐる経営環境について
［Ⅲ］まとめ

■人間発達に適合的な福祉供給主体像を求めて――イタリアの社会的協同組合を対象に――（鈴木　勉）
1　問題意識の所在――人間発達に適合性をもつ供給主体像の探求
2　福祉の要求運動と事業運動
3　福祉サービスの特質と供給主体像
4　イタリア社会的協同組合の成立と発展
5　社会的協同組合とコンソルチオ（事業連合）
6　イタリア社会的協同組合のミッションと組織構成上の特徴

■協同労働の現場から見たイタリアの協同組合・社会的協同組合　（現田友明）

1　はじめに
2　参加者、日程
3　研修の内容
4　【参加者の感想】

○（資料）ＩＳＴＡＴ発表「イタリアの社会的協同組合2001」訳　岡安喜三郎
調査のあらまし
地域別に見た社会的協同組合
社会的協同組合の「存続」
組合員の社会的基礎と多元性
人的資源（人材）
労働者の規模
経済規模
活動、サービス、利用